

第69期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

第四北越証券株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,896,590	流動負債	6,525,258
現金・預金	6,378,935	信用取引負債	98,064
預託金	6,500,000	信用取引借入金	74,647
顧客分別金信託	6,500,000	信用取引貸証券受入金	23,417
トレーディング商品	93,039	預り金	5,776,945
商品有価証券等	93,039	受入保証金	216,272
約定見返勘定	190,294	未払金	28,623
信用取引資産	668,303	未払費用	100,640
信用取引貸付金	647,545	未払法人税等	133,725
信用取引借証券担保金	20,757	賞与引当金	150,216
短期差入保証金	2,000	役員賞与引当金	20,017
前払金	9,913	リース債務	751
前払費用	1,112	固定負債	1,639,477
未収入金	4,984	繰延税金負債	1,131,976
未収収益	48,006	退職給付引当金	355,062
固定資産	5,439,716	役員退職慰労引当金	6,360
有形固定資産	1,150,702	リース債務	626
建物	228,861	長期未払金	145,452
器具・備品	10,821	特別法上の準備金	11,673
土地	576,426	金融商品取引責任準備金	11,673
リース資産	1,377	負債合計	8,176,409
その他の	333,215	純資産の部	
無形固定資産	13,843	科 目	金 額
電話加入権	11,840	株主資本	8,494,041
ソフトウェア	2,002	資本金	600,000
投資その他の資産	4,275,170	資本剰余金	4,000
投資有価証券	4,257,627	資本準備金	4,000
長期差入保証金	25,913	利益剰余金	7,890,041
長期前払費用	6,613	利益準備金	146,000
その他	16	その他利益剰余金	7,744,041
貸倒引当金	△ 15,000	別途積立金	5,140,000
		繰越利益剰余金	2,604,041
		評価・換算差額等	2,665,855
		その他有価証券評価差額金	2,665,855
		純資産合計	11,159,897
資産合計	19,336,306	負債・純資産合計	19,336,306

損 益 計 算 書

〔 自 2019 年 4 月 1 日 〕
〔 至 2020 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		3,539,297
受 入 手 数 料	1,774,448	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,745,056	
金 融 収 益	19,792	
金 融 費 用		5,044
純 営 業 収 益		3,534,253
営 業 費 用		2,995,045
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,995,045	
営 業 利 益		539,207
営 業 外 収 益		170,259
投 資 有 価 証 券 受 取 配 当 金	163,498	
雑 益	6,761	
営 業 外 費 用		1,111
雑 損	1,111	
経 常 利 益		708,355
特 別 利 益		461,621
投 資 有 価 証 券 売 却 益	461,621	
特 別 損 失		6,177
固 定 資 産 除 却 損	6,177	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,163,799
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		348,091
法 人 税 等 調 整 額		△13,664
当 期 純 利 益		829,372

株主資本等変動計算書

〔 自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	2,839,619	8,125,619	8,729,619
当期変動額								
剰余金の配当						△1,064,950	△1,064,950	△1,064,950
当期純利益						829,372	829,372	829,372
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△235,577	△235,577	△235,577
当期末残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	2,604,041	7,890,041	8,494,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,133,442	3,133,442	11,863,061
当期変動額			
剰余金の配当			△1,064,950
当期純利益			829,372
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△467,586	△467,586	△467,586
当期変動額合計	△467,586	△467,586	△703,163
当期末残高	2,665,855	2,665,855	11,159,897

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

〔重要な会計方針に関する事項に関する注記〕

1. 所有有価証券の評価方法

トレーディング商品 時価法

その他有価証券

時価のあるもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法で算出した支給見込額（社会保険料を含む）を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額（社会保険料を含む）を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく方法により、金融商品取引責任準備金を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

土地	542,291 千円
建物	168,251 千円
計	710,543 千円

上記に対応する債務

上記資産には根抵当権が設定されていますが、当事業年度末において借入金はありません。

(2) 信用取引借入金の担保に供している資産

投資有価証券 109,984 千円

上記に対応する債務

信用取引借入金 74,647 千円

2. 担保として差し入れた有価証券の時価額（上記1.を除く。）

信用取引貸証券 23,290 千円

信用取引借入金の本担保証券 66,472 千円

3. 担保として差し入れを受け入れた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 507,835 千円

信用取引借証券 17,937 千円

受入保証金代用有価証券 1,664,180 千円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）

4. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 826,816 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

該当なし

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 5,412 千円

営業費用 228,837 千円

営業取引以外の取引による取引高 一千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,949,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 0 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	708,411千円	179円39銭	2019年3月31日	2019年6月20日
2019年10月23日 定時取締役会	317,776千円	80円47銭	2019年9月30日	2019年11月15日

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格	基準日	効力発生日
2019年10月31日 臨時株主総会	普通株式	株式会社第四北越 フィナンシャルグループ株式	38,763千円	—	2019年11月1日

(注) 2019年10月31日の臨時株主総会において、当社が保有する株式会社第四北越フィナンシャルグループの株式10,950株(総額38,763千円)を株式会社第四北越フィナンシャルグループへ現物配当することを決定し、2019年11月1日に実施いたしました。

(2) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
該当なし				

・2020年3月期は配当を行わず内部留保の充実を図る

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	108,294	千円
長期未払金	44,362	千円
減損損失	33,327	千円
賞与引当金	45,816	千円
その他有価証券評価差額金	12,403	千円
減価償却超過額	9,500	千円
有価証券評価減	332	千円
その他	22,793	千円
繰延税金資産小計	276,830	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額	△221,052	千円
評価性引当額	△221,052	千円
繰延税金資産合計	55,777	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,187,754	千円
繰延税金負債合計	1,187,754	千円
繰延税金負債の純額	1,131,976	千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

信用取引資産及び信用取引負債に係る顧客の信用リスクは、顧客管理に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は主として短期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差 額
(1) 現金・預金	6,378,935	6,378,935	—
(2) 預託金	6,500,000	6,500,000	—
(3) 信用取引資産	668,303	668,303	—
(4) 投資有価証券			—
その他有価証券	4,161,403	4,161,403	—
(5) (預り金)	(5,776,945)	(5,776,945)	—
(6) (受入保証金)	(216,272)	(216,272)	—

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 預り金 及び (6) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価の情報の「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (※)	96,224
合 計	96,224

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

[関連当事者との取引に関する注記]

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社 第四銀行	なし	営業上の 取引	仲介手数料 の支払	449,967	未払 費用	36,731
親会社の 子会社	株式会社 北越銀行	なし	営業上の 取引	仲介手数料 の支払	114,819	未払 費用	12,106

(注 1) 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注 2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
仲介手数料の支払に係る料率については、定められた基準に基づき決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | | |
|----|------------|-----------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 2,826円00銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 210円02銭 |

[重要な後発事象に関する注記]

記載すべき事項はありません。